

アクティブ バリュースhare オープン

愛称: アクシア

第19期運用報告書（全体版） （決算日 2015年2月27日）

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。
さて、「アクティブ バリュースhare オープン」は、2015年2月27日に第19期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	信託期間は原則無期限です。	
運用方針	信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	わが国の株式およびアクティブバリュースhare マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒105-0022 東京都港区海岸 1-2-3

お問い合わせ先
投信営業部 03-3434-5544
 (受付時間：営業日の午前9時～午後5時)
<http://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期 (2011年2月28日)	10,386	0	7.9	951.27	5.8	98.0	—	12,085
16期 (2012年2月27日)	9,105	0	△12.3	835.25	△12.2	98.4	—	9,913
17期 (2013年2月27日)	10,001	0	9.8	953.72	14.2	98.7	—	3,298
18期 (2014年2月27日)	13,413	200	36.1	1,217.35	27.6	97.7	—	3,159
19期 (2015年2月27日)	16,429	200	24.0	1,523.85	25.2	97.9	—	3,255

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
期首 (前期末) 2014年2月27日	円 13,413	% —		% —	% 97.7	% —
2月末	13,347	△0.5	1,211.66	△0.5	97.6	—
3月末	13,214	△1.5	1,202.89	△1.2	96.7	—
4月末	12,944	△3.5	1,162.44	△4.5	97.0	—
5月末	13,361	△0.4	1,201.41	△1.3	97.1	—
6月末	14,079	5.0	1,262.56	3.7	98.0	—
7月末	14,267	6.4	1,289.42	5.9	97.5	—
8月末	14,273	6.4	1,277.97	5.0	98.0	—
9月末	14,737	9.9	1,326.29	8.9	97.5	—
10月末	14,669	9.4	1,333.64	9.6	97.1	—
11月末	15,580	16.2	1,410.34	15.9	97.4	—
12月末	15,578	16.1	1,407.51	15.6	98.1	—
2015年1月末	15,580	16.2	1,415.07	16.2	97.9	—
期 末 2015年2月27日	16,629	24.0	1,523.85	25.2	97.9	—

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

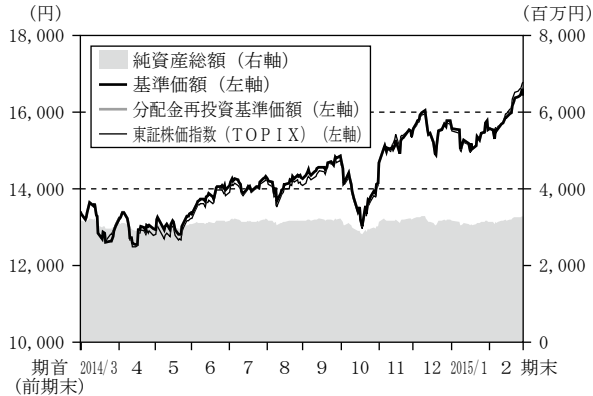
(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。

* 東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第19期首：13,413円

第19期末：16,429円（既払分配金200円）

騰落率：24.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2014年2月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）ベンチマークは東証株価指数（TOPIX）です。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドはマザーファンドを通じて実質的に国内株式に投資しており、マザーファンドの組入銘柄の株価変動が基準価額の主な変動要因となります。期中の基準価額は、国内株式市場が堅調に推移した結果、上昇しました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド		騰落率
アクティブ	バリュウ マザーファンド	25.4%

■ 投資環境

【国内株式市況】

国内株式市場は新興国の景気減速懸念を背景に上値の重い展開で始まりました。その後は米国や中国の景気回復期待等によって外部環境が好転するなか、法人税減税を柱とした政府の成長戦略への期待の高まりから株価は上昇基調に転じました。10月に入ると欧州景気の悪化やエボラ出血熱の感染拡大等を背景にリスク回避の動きが強まりましたが、日銀の追加金融緩和、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率の大幅引上げ方針、消費増税先送り等の好材料が相次ぎ大幅な円安と株高が進行しました。2014年末にかけて商品市況の急落等、外部環境の不透明感から株価は弱含む場面もありましたが、ECB（欧州中央銀行）の金融緩和や好調な米国景気を受けて、株価は堅調に推移しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

当ファンドは期を通じて「アクティブ バリュース マザーファンド」を高位に組み入れました。

【アクティブ バリュース マザーファンド】

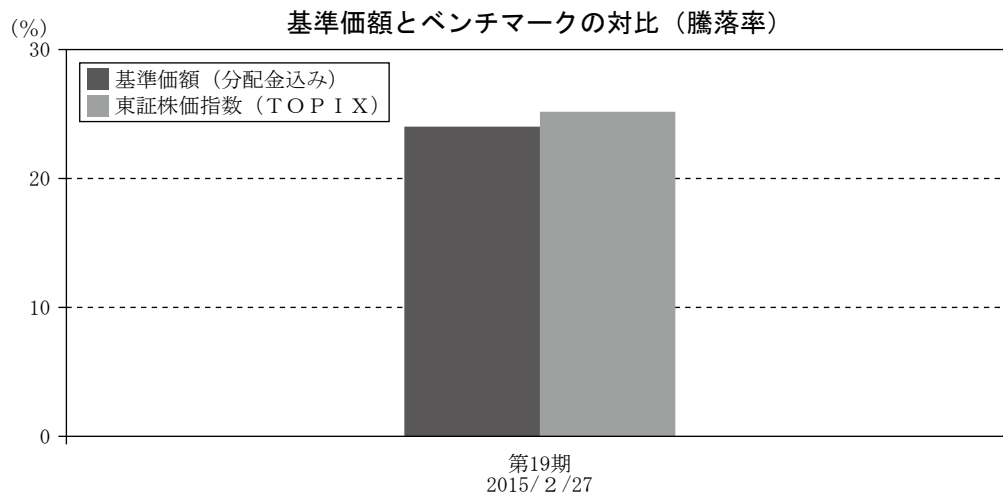
銘柄選択にあたっては、株式市場での「期待値の低い企業」を中心に投資を行いました。

特に過去の業績低迷からの脱却が期待される建設業、円安の恩恵が期待できる電気機器、受注採算が改善に向かっている情報・通信業等に注目し投資を行いました。組入銘柄数は、概ね70銘柄前後で推移しました。

相対的に組入比率の高い銘柄は富士通（電気機器）、サンケン電気（電気機器）、安藤・間（建設業）等となりました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドの基準価額（分配金込み）は24.0%、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）は25.2%上昇し、基準価額はベンチマークを1.2%下回りました。当ファンドは期を通じて「アクティブ バリュース マザーファンド」を高位に組み入れ、信託報酬部分を除くと、ほぼ同マザーファンドと連動しています。

マザーファンドでは、期中は配当要因を除くと業種配分効果、銘柄選択効果ともにベンチマークに対してマイナスに働きました。業種配分効果は組入比率の低い石油・石炭製品やその他製品の騰落率がベンチマークを下回ったことなどがプラスに働いたものの、組入比率の低い食料品や陸運業の騰落率がベンチマークを上回ったことに加えて組入比率の高い卸売業の騰落率がベンチマークを下回ったことなどがマイナスに働きました。銘柄選択では安藤・間（建設業）、小糸製作所（電気機器）等がプラスに働いたものの、ディー・エヌ・エー（サービス業）、アンリツ（電気機器）、D I C（化学）等がマイナスに働きました。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準、市況動向等を勘案し、200円とさせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

当ファンドでは、引続き「アクティブ バリュース マザーファンド」を高位に組入れる方針です。

【アクティブ バリュース マザーファンド】

東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的にこれを上回る投資成果を目指します。

マザーファンドでは、引続き株式市場の「期待値の低い銘柄」の中から、業績改善の可能性が高い銘柄の新規組入れおよび組入比率の引上げ、業績や投資尺度の観点から魅力の低下した銘柄の売却および組入比率の引下げを行い、ファンドのパフォーマンス向上に努めてまいります。

1万口当たりの費用明細 (2014年2月28日から2015年2月27日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2014/2/28~2015/2/27		
	金額	比率	
平均基準価額	14,302円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	159円 (90) (54) (15)	1.112% (0.626) (0.379) (0.108)	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	29 (29)	0.205 (0.205)	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.005 (0.005)	(c) その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	189	1.322	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2014年2月28日から2015年2月27日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アクティブ バリュースターファンド	千口 14,935	千円 29,140	千口 308,183	千円 643,359

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2014年2月28日から2015年2月27日まで)

項 目	当 期	
	アクティブ バリュースターオープン	アクティブ バリュースターファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—	26,926,634千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—	13,412,077千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	—	2.00

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2014年2月28日から2015年2月27日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2015年2月27日現在)

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アクティブ バリュ어 マザーファンド	千口 1,655,888	千口 1,362,640	千円 3,249,352

(注) アクティブ バリュ어 マザーファンド全体の受益権口数は5,445,546千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2015年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アクティブ バリュ어 マザーファンド	千円 3,249,352	% 97.9
コール・ローン等、その他	69,221	2.1
投資信託財産総額	3,318,573	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年2月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,318,573,675円
コール・ローン等	69,220,868
アクティブバリューマザーファンド(評価額)	3,249,352,789
未 収 利 息	18
(B) 負 債	63,124,898
未 払 収 益 分 配 金	39,630,402
未 払 解 約 金	5,790,873
未 払 信 託 報 酬	17,618,157
そ の 他 未 払 費 用	85,466
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	3,255,448,777
元 本	1,981,520,112
次 期 繰 越 損 益 金	1,273,928,665
(D) 受 益 権 総 口 数	1,981,520,112口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,429円

(注) 期首元本額 2,355,448,900円
 期中追加設定元本額 92,560,624円
 期中一部解約元本額 466,489,412円

(注) 1口当たり純資産額は1.6429円です。

損益の状況

当期 自2014年2月28日 至2015年2月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,374円
受 取 利 息	3,374
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	665,733,019
売 買 損 益	720,711,705
売 買 損	△ 54,978,686
(C) 信 託 報 酬 等	△ 34,788,431
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	630,947,962
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	440,479,907
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	242,131,198
(配 当 等 相 当 額)	(1,735,804,881)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,493,673,683)
(G) 合 計 (D+E+F)	1,313,559,067
(H) 収 益 分 配 金	△ 39,630,402
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	1,273,928,665
追 加 信 託 差 損 益 金	242,131,198
(配 当 等 相 当 額)	(1,735,804,881)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,493,673,683)
分 配 準 備 積 立 金	1,031,797,467

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,374円)、費用控除後の有価証券売買等損益(322,658,077円)、収益調整金(1,735,804,881円)および分配準備積立金(748,766,418円)より、分配対象収益は2,807,232,750円(1万口当たり14,167円)であり、うち39,630,402円(1万口当たり200円)を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳（単位：円・%、1万口当たり・税引前）

項目	当期
	2014年2月28日 ～2015年2月27日
当期分配金	200
（対基準価額比率）	1.203
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,967

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

※元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

《お知らせ》

平成26年12月1日適用で、委託会社が投資者に対して交付する運用報告書（全体版）について、電子媒体による提供を可能とするよう、約款変更を行いました。

平成26年12月1日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。

アクティブ バリュース マザーファンド

運用報告書（全体版） 第13期（決算日 2015年2月27日）
（計算期間 2014年2月28日から2015年2月27日）

「アクティブ バリュース マザーファンド」は、2015年2月27日に第13期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	株式への投資により、信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	期中騰落率	円	期中騰落率			
9期 (2011年2月28日)	14,046	9.2	951.27	5.8	98.3	—	百万円 31,403
10期 (2012年2月27日)	12,432	△11.5	835.25	△12.2	98.6	—	25,183
11期 (2013年2月27日)	13,811	11.1	953.72	14.2	98.8	—	15,348
12期 (2014年2月27日)	19,009	37.6	1,217.35	27.6	98.1	—	14,902
13期 (2015年2月27日)	23,846	25.4	1,523.85	25.2	98.1	—	12,985

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
期首 (前期末) 2014年2月27日	円 19,009	% —	1,217.35	% —	% 98.1	% —
2月末	18,916	△ 0.5	1,211.66	△ 0.5	97.9	—
3月末	18,745	△ 1.4	1,202.89	△ 1.2	97.0	—
4月末	18,379	△ 3.3	1,162.44	△ 4.5	97.1	—
5月末	18,991	△ 0.1	1,201.41	△ 1.3	97.3	—
6月末	20,030	5.4	1,262.56	3.7	98.4	—
7月末	20,318	6.9	1,289.42	5.9	97.7	—
8月末	20,344	7.0	1,277.97	5.0	98.2	—
9月末	21,027	10.6	1,326.29	8.9	97.7	—
10月末	20,949	10.2	1,333.64	9.6	97.5	—
11月末	22,273	17.2	1,410.34	15.9	97.7	—
12月末	22,291	17.3	1,407.51	15.6	98.3	—
2015年1月末	22,315	17.4	1,415.07	16.2	98.1	—
期 末 2015年2月27日	23,846	25.4	1,523.85	25.2	98.1	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

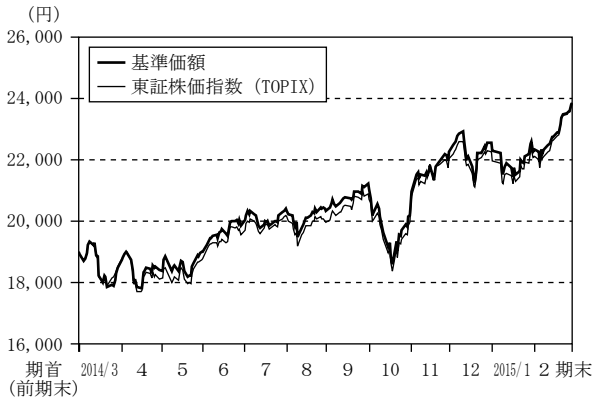
(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。

* 東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、期首 (2014年2月27日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは国内株式を投資対象とし、組入銘柄の株価変動が基準価額の主な変動要因となります。期中の基準価額は、国内株式市場が堅調に推移した結果、上昇しました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

国内株式市場は新興国の景気減速懸念を背景に上値の重い展開で始まりました。その後は米国や中国の景気回復期待等によって外部環境が好転するなか、法人税減税を柱とした政府の成長戦略への期待の高まりから株価は上昇基調に転じました。10月に入ると欧州景気の悪化やエボラ出血熱の感染拡大等を背景にリスク回避の動きが強まりましたが、日銀の追加金融緩和、GPIF (年金積立金管理運用独立行政法人) の国内株式運用比率の大幅引上げ方針、消費増税先送り等の好材料が相次ぎ大幅な円安と株高が進行しました。2014年末にかけて商品市況の急落等、外部環境の不透明感から株価は弱含む場面もありましたが、ECB (欧州中央銀行) の金融緩和や好調な米国景気を受けて、株価は堅調に推移しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

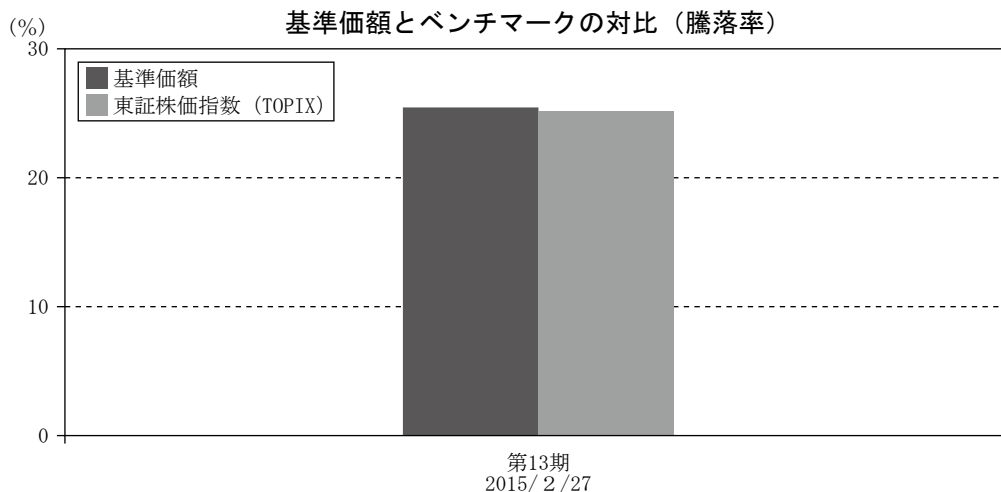
銘柄選択にあたっては、株式市場での「期待値の低い企業」を中心に投資を行いました。

特に過去の業績低迷からの脱却が期待される建設業、円安の恩恵が期待できる電気機器、受注採算が改善に向かっている情報・通信業等に注目し投資を行いました。組入銘柄数は、概ね70銘柄前後で推移しました。

相対的に組入比率の高い銘柄は富士通 (電気機器)、サンケン電気 (電気機器)、安藤・間 (建設業) 等となりました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドの基準価額は期中に25.4%、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）は25.2%上昇し、基準価額はベンチマークを0.3%上回り、ほぼベンチマーク並みとなりました。期中は配当要因を除くと、業種配分効果、銘柄選択効果ともにベンチマークに対してマイナスに働きました。業種配分効果は組入比率の低い石油・石炭製品やその他製品の騰落率がベンチマークを下回ったことなどがプラスに働いたものの、組入比率の低い食品や陸運業の騰落率がベンチマークを上回ったことに加えて組入比率の高い卸売業の騰落率がベンチマークを下回ったことなどがマイナスに働きました。銘柄選択では安藤・間（建設業）、小糸製作所（電気機器）等がプラスに働いたものの、ディー・エヌ・エー（サービス業）、アンリツ（電気機器）、D I C（化学）等がマイナスに働きました。ただし、期中は配当要因がベンチマークに対してプラスに働き、ほぼベンチマーク並みの運用成績を確保しました。

■ 今後の運用方針

東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的にこれを上回る投資成果を目指します。

マザーファンドでは、引続き株式市場の「期待値の低い銘柄」の中から、業績改善の可能性が高い銘柄の新規組入れおよび組入比率の引上げ、業績や投資尺度の観点から魅力の低下した銘柄の売却および組入比率の引下げを行い、ファンドのパフォーマンス向上に努めてまいります。

1万口当たりの費用明細（2014年2月28日から2015年2月27日まで）

費用の明細

項目	金額	比率
平均基準価額	20,381円	
売買委託手数料 (株式)	41円 (41)	0.200% (0.200)
合計	41	0.200

(注) 費用項目につきましては5ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

売買および取引の状況 (2014年2月28日から2015年2月27日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	内 上 場	千株 14,964.4 (△ 463.2)	千円 11,173,421 ()	千株 24,392.6	千円 15,753,213

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2014年2月28日から2015年2月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	26,926,634千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,412,077千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	2.00

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2014年2月28日から2015年2月27日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日立製作所	464	349,840	753	サンデン	813	464,177	570
東日本旅客鉄道	35.3	290,286	8,223	UACJ	991	379,759	383
武田薬品工業	59.2	289,373	4,888	日油	522	373,987	716
住友商事	224.6	255,210	1,136	みずほフィナンシャルグループ	1,849.3	371,153	200
日本たばこ産業	76.8	247,110	3,217	東洋ゴム工業	320	333,193	1,041
沢井製薬	35.9	233,091	6,492	NTTドコモ	182.8	329,349	1,801
富士重工業	74.9	230,829	3,081	DIC	1,246	323,502	259
相鉄ホールディングス	500	228,848	457	富士重工業	74.9	298,279	3,982
東京建物	229	226,008	986	沖電気工業	1,309	288,377	220
東洋紡	1,349	221,825	164	小糸製作所	128	286,383	2,237

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2014年2月28日から2015年2月27日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2015年2月27日現在)

下記は、アクティブ バリュアー マザーファンド全体 (5,445,546千円) の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.8%)			
安藤・間	698	247.1	173,464
長谷工コーポレーション	302.1	—	—
西松建設	293	341	155,496
きんでん	—	82	122,508
九電工	—	108	157,572
東洋エンジニアリング	388	—	—
食料品 (3.6%)			
森永製菓	—	430	160,820
ニチレイ	—	225	138,600
日本たばこ産業	—	43.9	165,590
繊維製品 (0.6%)			
富士紡ホールディングス	350	245	75,215
化学 (7.2%)			
旭化成	—	172	212,592
昭和電工	—	836	134,596
石原産業	1,793	—	—
東ソー	—	341	204,259
日本触媒	—	99	169,587
三菱瓦斯化学	180	—	—
日油	522	—	—
D I C	1,489	580	199,520
ドクターシーラボ	9.9	—	—
医薬品 (4.5%)			
武田薬品工業	—	23.2	142,053
田辺三菱製薬	—	54.8	110,367
ツムラ	55.2	—	—
沢井製薬	—	23.9	177,577
第一三共	—	75.5	141,336
ゴム製品 (1.7%)			
東洋ゴム工業	400	—	—
ブリヂストン	67.1	48.1	220,490
住友理工	26	—	—
ガラス・土石製品 (—%)			
オハラ	120.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (1.8%)			
新日鐵住金	727	—	—
ジェイ エフ イー ホールディングス	81.1	75	224,062
東京鐵鋼	75	—	—
非鉄金属 (1.2%)			
古河機械金属	—	717	149,136
U A C J	991	—	—
金属製品 (—%)			
ノーリツ	62.6	—	—
機械 (4.5%)			
ツガミ	264	—	—
牧野フライス製作所	191	—	—
小松製作所	70.2	—	—
クボタ	—	99	192,505
J U K I	—	524	229,512
サンデン	813	—	—
イーグル工業	190	61.5	152,704
電気機器 (12.3%)			
日立製作所	—	362	296,116
J V C ケンウッド	—	391.1	152,920
富士通	656	334	240,780
沖電気工業	1,309	—	—
サンケン電気	506	196	168,560
アンリツ	138.5	—	—
ソニー	136.3	96.9	330,865
日本航空電子工業	196	49	139,797
新電元工業	—	93	59,241
小糸製作所	175	47	180,010
輸送用機器 (12.5%)			
鬼怒川ゴム工業	146	—	—
日本車輛製造	283	—	—
ニチユ三菱フォークリフト	252	—	—
いすゞ自動車	304	110	191,070
トヨタ自動車	110.5	85.9	692,611
アイシン精機	—	35.4	155,937

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マツダ	365	67.4	172,274
本田技研工業	79.1	49.6	195,895
ヤマハ発動機	137.3	62.4	185,452
精密機器 (1.0%)			
ニコン	106.1	—	—
電気・ガス業 (1.3%)			
電源開発	88.4	41.8	166,991
陸運業 (4.1%)			
相鉄ホールディングス	—	332	195,216
東日本旅客鉄道	—	20	200,700
鴻池運輸	—	53.9	132,270
日立物流	78.8	—	—
海運業 (1.0%)			
日本郵船	611	—	—
情報・通信業 (8.0%)			
ITホールディングス	—	94.1	198,551
日本ユニシス	—	159.9	187,402
日本電信電話	—	23.6	175,112
NTTドコモ	259.3	76.5	162,524
SCSK	—	57.9	190,201
富士ソフト	—	38.8	99,716
卸売業 (5.0%)			
シップヘルスケアホールディングス	—	69.6	180,055
伊藤忠商事	105.9	—	—
丸紅	184	331.6	243,726
三井物産	95.9	—	—
住友商事	114.4	165	216,975
三菱商事	81.1	—	—
阪和興業	45	—	—
小売業 (5.6%)			
DCMホールディングス	—	239.9	210,392
マツモトキヨシホールディングス	31.3	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	—	100.3	183,448
日本調剤	14	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	—	19.2	87,811
ゼビオ	—	44.1	99,754
ニトリホールディングス	32	16.9	133,848
銀行業 (10.7%)			
新生銀行	674	—	—
あおぞら銀行	174	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	770	633.8	492,906
りそなホールディングス	—	193.1	129,685
三井住友トラスト・ホールディングス	446	264	130,812
三井住友フィナンシャルグループ	64.2	44.3	210,845
ふくおかフィナンシャルグループ	—	65	41,665
みずほフィナンシャルグループ	2,656	806.7	177,877
山口フィナンシャルグループ	—	124	174,468
証券・商品先物取引業 (1.2%)			
大和証券グループ本社	270	—	—
野村ホールディングス	—	214.5	157,657
保険業 (2.3%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	51.5	—	—
ソニーフィナンシャルホールディングス	100.5	—	—
第一生命保険	—	68.3	123,520
東京海上ホールディングス	—	38.8	168,799
その他金融業 (1.5%)			
アコム	287.9	—	—
ジャックス	329	—	—
オリックス	265.9	112.9	191,534
不動産業 (4.4%)			
日本駐車場開発	—	1,035.7	148,105
飯田グループホールディングス	—	71.2	117,978
東京建物	—	165	146,850
エヌ・ティ・ティ都市開発	—	116.7	142,957
サービス業 (1.2%)			
アコーディア・ゴルフ	—	127.2	150,350
ディー・エヌ・エー	107.1	—	—
ニチイ学館	293.9	—	—
合 計		千株	千円
	株 数・金 額	23,289	13,398
	銘柄数<比率>	68銘柄	71銘柄
			<98.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2015年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	12,741,805	97.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	385,109	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	13,126,914	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年2月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	13,126,914,571円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	70,655,135
株 式(評価額)	12,741,805,420
未 収 入 金	297,696,997
未 収 配 当 金	16,757,000
未 収 利 息	19
(B) 負 債	141,252,371
未 払 金	141,252,371
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	12,985,662,200
元 本	5,445,546,595
次 期 繰 越 損 益 金	7,540,115,605
(D) 受 益 権 総 口 数	5,445,546,595口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C/D)	23,846円

(注) 期首元本額 7,839,694,356円
 期中追加設定元本額 257,407,358円
 期中一部解約元本額 2,651,555,119円

(注) 1口当たり純資産額は2,3846円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 アクティブ バリュウ オープン 1,362,640,606円
 DC アクティブ バリュウ オープン 798,369,313円
 T&D アクティブ バリュウ PF (非課税適格機関投資家専用) 504,645,618円
 T&D・アクティブバリュウオープンVA (適格機関投資家専用) 1,884,515,513円
 アクティブバリュウオープンVA1 (適格機関投資家専用) 876,535,230円
 アクティブバリュウオープンVA2 (適格機関投資家専用) 18,840,315円

損益の状況

当期 自2014年2月28日 至2015年2月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	300,766,657円
受 取 配 当 金	300,725,550
受 取 利 息	32,923
そ の 他 収 益 金	8,184
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,704,141,124
売 買 益	3,413,741,525
売 買 損	△ 709,600,401
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	3,004,907,781
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	7,062,729,705
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	268,581,642
(F) 解 約 差 損 益 金	△2,796,103,523
(G) 合 計 (C+D+E+F)	7,540,115,605
次 期 繰 越 損 益 金(G)	7,540,115,605

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
 (F) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

平成26年12月1日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。